

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 13日

上場会社名 株式会社 タカラ

上場取引所 東

コード番号 7969

本社所在都道府県

(URL http://www.takaratoys.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 慶太

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 久保 亮三 TEL (03) 3603 - 2134

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 13日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成14年 9月30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	37,356	28.6	3,464	112.3	2,766	74.8
13年 9月中間期	29,058	59.1	1,632	431.9	1,582	554.2
14年 3月期	66,346		4,586		5,085	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	2,207	22.7	25.26	-
13年 9月中間期	1,799	1,060.8	42.95	42.57
14年 3月期	5,961		103.10	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 44百万円 13年 9月中間期 65百万円 14年 3月期 128百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 87,388,941株 13年 9月中間期 41,887,007株 14年 3月期 57,822,862株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	54,833	21,970	40.1	251.43
13年 9月中間期	50,597	19,176	37.9	457.73
14年 3月期	51,291	20,378	39.7	233.16

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 87,382,402株 13年 9月中間期 41,894,308株 14年 3月期 87,394,714株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	1,133	306	326	7,529
13年 9月中間期	1,110	177	1,617	7,627
14年 3月期	5,971	1,712	38	9,523

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) 1社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	80,000	6,000	3,900

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 44円 63銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4頁をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 13 社、関連会社 8 社及びその他の関係会社 1 社で構成され玩具製造販売を主な内容とし、更にそれらに関連する研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

玩具販売業・・・当社が販売するほか、子会社(株)ドリームズ・カム・トゥルー、タカラモバイルエンタテインメント(株)、タカラブリススクール(株)、TAKARA U.S.A. CORPORATION 及び関連会社大陽工業(株)、東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)、(株)キデイランドが販売しております。

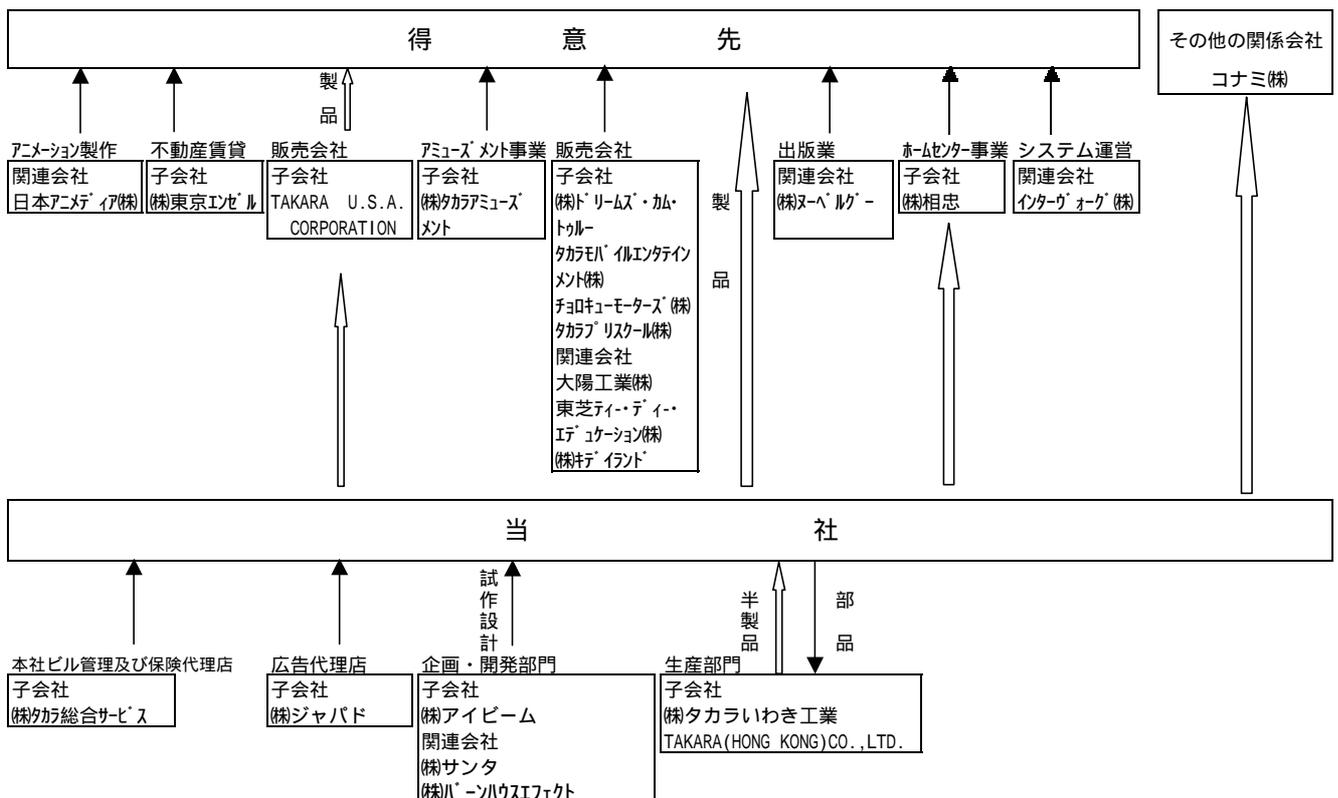
玩具製造業・・・子会社(株)タカラいわき工業、TAKARA(HONG KONG)CO.,LTD. が製造しております。

玩具開発業・・・(株)サンタが玩具の試作設計を、(株)バーンハウスエフェクトがゲームソフトの開発を行っております。

アミューズメント事業・・・子会社(株)タカラアミューズメント及びその他の関係会社コナミ(株)がアミューズメント事業を行っております。

ホームセンター事業・・・子会社(株)相忠が販売を、(株)アイビームが企画・開発を行っております。

その他の事業・・・子会社(株)タカラ総合サービスが保険代理業及び本社ビルの保守管理を、(株)ジャバドが広告代理業を、(株)東京エンゼルが不動産賃貸業を、チョコキューモーターズ(株)が電気自動車の企画・販売を、関連会社日本アニメディア(株)がアニメーションの製作を、(株)ヌーベルグーが出版業を、インターヴォーグ(株)がファッション・雑貨の販売システムの運営を行っております。



- (注) 1. 子会社は全て連結子会社であります。
 2. 関連会社のうち大陽工業(株)、(株)ヌーベルグー、インターヴォーグ(株)、東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)及び(株)キデイランドは持分法適用会社であり、それ以外は持分法非適用会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

平成13年10月に作成いたしました「タカラ中期経営計画」に沿ってその基本事業領域である「玩具事業の強化と周辺事業の確立」と「ライフエンタテインメント企業としての基盤づくり」を着実に推進しております。当中間期においては玩具事業のほかには玩菓事業・カード事業・アパレル事業など周辺事業において果実が実り始めてきており、また、ライフエンタテインメント市場においては電気自動車の発表など、誰もが子供の頃から抱いている「夢」を具現化させようとしてきております。時代の変革に積極的にチャレンジし、子供から大人に至るまですべての世代の人が楽しめる玩具・遊具の発想を提供して既存の玩具概念にとらわれない新しい市場を創造していくことに努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

前期に続き当期においても高水準の利益を追求してまいります。デフレによる消費の低迷が続くなかで、市場創造を通じて業績向上にチャレンジし、企業価値の極大化に向かって引き続き努力してまいります。業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としつつ、内部留保金の拡充をはかり、安定成長に向けた新規事業への有効投資を通じて、経営基盤の充実に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の流通を活性化させ個人投資家の増加を図ることを目的として、平成14年9月から1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。

(4) 目標とする経営指標

平成13年10月10日策定の「タカラ中期経営計画」における数値目標として平成16年3月期の連結売上高目標を、通過点として1,000億円に設定しております。ROEについては10%以上、売上高経常利益率については8%を目標水準としております。

(5) 中長期的な経営戦略

「玩具事業の強化と周辺事業の確立」、「ライフエンタテインメント企業としての基盤づくり」、「世界戦略の推進」、「新技術の活用による商品戦略の活性化」の4つの基本戦略を着実に遂行中です。目標を達成するために、「変革」の実行促進が重要であるとの認識から、平成14年6月25日に取締役制度の改革を狙いとして執行役員制度を導入いたしました。組織変革・意識改革・業務改革・発想転換をスピードアップして市場創造と回収の仕組みづくりにチャレンジしてまいります。積極的なアライアンスにより、タカラグループにない技術やコンテンツを活用して時代に先行する商品群を創造してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

少子化による玩具市場の縮小傾向に対して需要創造の意志をもって商品開発を強化することが必要と考えております。自社内に開発組織を有する強みを活かして、すべての世代の人が楽しめる玩具・遊具を市場に投入することにより、引き続きトイメーカーならではの遊び心豊かな発想で市場を創造してまいります。また、世界戦略の中では、タカラ発のオリジナルコンテンツを世界市場に投入していくことにより海外売上高比率を高めていく所存です。有利子負債比率・株主資本比率等を注視しつつ財務体質の強化に努めます。

(7) 経営管理組織の整備等に関する施策

執行役員制度の導入に併せて、判断と意思決定の効率化と迅速化を狙いとして会議体を機動的に運営しております。引き続きリスク管理体制の構築とコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、デフレへの対策の遅れや金融機関の不良債権処理の加速が予想される中で、国内需要が依然弱く、世界経済を巡る不透明感の強さもあって、景気回復へのはつきりとした動きがみられず、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、オリジナルコンテンツを基盤とした玩具領域事業を中核として、玩具とシナジーが高い大人向けのライフエンタテインメント事業の拡大をめざしてまいりました。さまざまな取引先とのアライアンスとコラボレーションによる「暮らしを楽しくする」商品展開、「大人も楽しむ生活玩具市場の創造」により、拡玩具展開を進め玩具事業領域の拡大と基盤強化を図り、当中間期には多くのヒット商品を生み出すことができました。

その結果、当中間期の連結業績につきましては、売上高は前年同期比 28.6%増の373億5千6百万円、経常利益は27億6千6百万円（前年同期比74.8%増）となり、これに固定資産の売却益等を加え、製品評価損等を控除して、当期純利益は22億7百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

玩具事業

売上高 325億5千4百万円（前年同期比 22.2%増）

営業利益 33億7千6百万円（前年同期比 108.3%増）

国内市場では、昨年度より大ヒットとなっている「ベイブレード」が引き続き当中間期も売上・利益に貢献しており、定番商品化したマイク一体型カラオケ「e-kara」も性能を向上させた新商品の投入で好調を維持しております。さらに男児向け玩具では、カードゲーム「デュエルマスターズ」が新商品として発売され、当社としての男児向け玩具の新たな需要を掘り起こしました。また海外市場につきましては「トランスフォーマー」、発売から2年目に入った「e-kara」、当中間期より北米でアニメの放映が開始された「ベイブレード」など好調に推移しております。

アミューズメント事業

売上高 30億8千6百万円（前年同期比 27.4%増）

営業利益 2億3千1百万円（前年同期比 20.3%増）

当中間期は、アミューズメント施設を2店舗新規出店し、不採算店4店舗を閉鎖いたしました。このようなスクラップアンドビルドの効果によりアミューズメント施設、アミューズメント景品の売上がともに前中間期を上まわり、売上及び利益ともに前年同期を上まわる実績をあげることができました

ホームセンター事業

売上高 20億1千6百万円（前年同期比 - ）

営業利益 1億4千9百万円（前年同期比 - ）

ホームセンター事業は前年10月に連結対象となった子会社が扱っております。当中間期においては当社グループの開発ノウハウを活用し、他社ブランド商品販売中心から、自社ブランド商品を企画開発・販売することで市場を創造するような事業形態に移行しつつあります。

(2) 通期の見通し

下半期の日本経済の見通しにつきましては、景気は全体として底割れ懸念も呈しており、世界の株価動向、情報関連需要の見通し、さらには国際政治情勢や原油価格の動きなど、輸出環境には強い不透明感が存在しており、景気の先行きははつきりしておりません。

当社グループはグローバルな視点に立った世界戦略とともに、家電・電気自動車・モバイル放送など、さらにライフエンタテインメント事業を拡大させ、新分野での商品を発売してまいります。犬の鳴き声を分析表示する「パウリンガル」は9月から発売を開始しており、さらに下期の売上・利益への貢献を見込んでおります。また他業種とのコラボレーションの具現化として、遊び心ある電気自動車のQカー「Qi（キューノ）」「QQ（ナインナイン）」を平成14度秋から販売する予定であります。既存の純玩具では10月より国内でアニメ放映が始まるカードゲーム「デュエルマスターズ」は上期に引き続き好調な販売を見込んでおります。またベビー&プリスクール商品を中心とするプリスクールトイ分野で安定的な売上を確保するために、平成14年8月にタカラプリスクール(株)を設立し、開発と販売を強化してまいります。

以上の状況から通期の連結業績見通しは、売上高800億円、経常利益60億円、当期純利益39億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結中間期末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比して、19億9千3百万円減少し75億2千9百万円となりました。当中間期の営業活動によるキャッシュフローは、売上高の増加による売上債権の増加及び棚卸資産の増加により、11億3千3百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは土地建物の売却等による収入から新規の関連会社株式の取得、及び玩具製造用金型、アミューズメント設備等の固定資産の取得による支出を差し引き3億6百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払い及び長期借入金の返済等により3億2千6百万円の支出となりました。

4.中間連結財務諸表(連結財務諸表)

(1)中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	27,361,999	54.1	38,368,448	70.0	32,411,751	63.2
現金及び預金	7,778,506		7,628,055		9,807,822	
受取手形及び売掛金	10,674,825		15,701,379		12,584,564	
たな卸資産	5,522,207		6,552,559		4,959,222	
繰延税金資産	662,025		4,067,278		1,316,508	
前渡金	1,877,328		2,891,154		1,832,138	
その他	892,070		1,573,204		1,971,967	
貸倒引当金	44,964		45,182		60,472	
固定資産	23,235,166	45.9	16,464,940	30.0	18,879,801	36.8
有形固定資産	16,908,073	33.4	10,504,923	19.1	11,223,081	21.9
建物及び構築物	4,644,697		4,852,399		5,152,521	
機械装置及び運搬具	104,773		103,762		94,520	
工具器具備品	2,340,638		2,605,762		2,395,710	
土地	9,811,664		2,942,999		3,580,329	
建設仮勘定	6,300		-		-	
無形固定資産	284,038	0.6	209,325	0.4	245,414	0.5
投資その他の資産	6,043,054	11.9	5,750,691	10.5	7,411,304	14.4
投資有価証券	2,614,621		3,228,667		2,547,279	
繰延税金資産	31,008		55,642		22,881	
再評価に係る繰延税金資産	-		-		2,284,656	
差入保証金	2,473,754		2,071,607		2,137,017	
その他	1,146,542		912,396		1,106,017	
貸倒引当金	222,873		517,622		686,547	
資産合計	50,597,165	100.0	54,833,388	100.0	51,291,553	100.0

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	28,018,028	55.4	28,644,652	52.2	26,544,887	51.8
支払手形及び買掛金	5,854,314		8,088,086		6,939,024	
短期借入金	14,087,977		12,288,090		11,685,538	
1年内返済予定の長期借入金	3,958,055		2,760,753		2,905,693	
未払法人税等	89,895		380,266		54,866	
未払費用	2,422,741		3,075,891		2,792,966	
賞与引当金	488,057		592,647		593,949	
役員退職慰労引当金	-		-		108,600	
その他	1,116,986		1,458,915		1,464,247	
固定負債	3,387,524	6.7	3,675,734	6.7	3,908,926	7.6
社債	-		100,000		100,000	
転換社債	175,000		-		-	
長期借入金	1,607,240		1,565,871		2,033,737	
繰延税金負債	183,512		229,273		273,555	
再評価に係る繰延税金負債	-		57,605		-	
退職給付引当金	866,057		887,071		886,385	
連結調整勘定	14,261		28,920		34,294	
その他	541,452		806,993		580,951	
負債合計	31,405,553	62.1	32,320,388	58.9	30,453,813	59.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	15,205	0.0	542,093	1.0	458,937	0.9
(資本の部)						
資本金	18,034,049	35.6	-	-	18,121,695	35.3
資本準備金	5,507,826	10.9	-	-	5,595,180	10.9
再評価差額金	-	-	-	-	4,426,309	8.6
連結剰余金又は欠損金()	2,286,002	4.5	-	-	1,747,517	3.4
その他有価証券評価差額金	624,806	1.2	-	-	43,430	0.1
為替換算調整勘定	100,581	0.2	-	-	50,962	0.1
自己株式	2,535	0.0	-	-	70,981	0.1
子会社の所有する親会社株式	1,351,544	2.7	-	-	682,694	1.4
資本合計	19,176,407	37.9	-	-	20,378,801	39.7
資本金	-	-	18,121,695	33.0	-	-
資本剰余金	-	-	5,595,180	10.2	-	-
利益剰余金	-	-	283,805	0.5	-	-
土地再評価差額金	-	-	1,191,757	2.2	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	6,126	0.0	-	-
為替換算調整勘定	-	-	66,832	0.1	-	-
自己株式	-	-	765,057	1.3	-	-
資本合計	-	-	21,970,907	40.1	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	50,597,165	100.0	54,833,388	100.0	51,291,553	100.0

②中間連結損益計算書(連結損益計算書)

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	29,058,939	100.0	37,356,995	100.0	66,346,363	100.0
売 上 原 価	20,781,655	71.5	25,639,946	68.6	47,387,983	71.4
売 上 総 利 益	8,277,283	28.5	11,717,049	31.4	18,958,379	28.6
販売費及び一般管理費	6,645,193	22.9	8,252,604	22.1	14,371,557	21.7
営 業 利 益	1,632,089	5.6	3,464,444	9.3	4,586,822	6.9
営 業 外 収 益	213,005	0.7	72,938	0.2	1,060,988	1.6
営 業 外 費 用	262,166	0.9	770,830	2.1	562,542	0.8
経 常 利 益	1,582,929	5.4	2,766,552	7.4	5,085,268	7.7
特 別 利 益	782,288	2.7	413,775	1.1	3,083,710	4.6
特 別 損 失	557,510	1.9	1,028,640	2.7	2,718,420	4.1
税金等調整前 中間(当期)純利益	1,807,707	6.2	2,151,687	5.8	5,450,558	8.2
法人税、住民税及び事業税	84,522	0.3	375,843	1.0	125,773	0.2
法人税等調整額	75,968	0.3	456,574	1.2	655,681	1.0
少数株主利益(減算)	-	-	24,604	0.1	18,721	0.0
中間(当期)純利益	1,799,153	6.2	2,207,813	5.9	5,961,745	9.0

(3) 中間連結剰余金計算書(連結剰余金計算書)

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
欠 損 金 期 首 残 高		3,959,645	-	3,959,645
欠 損 金 増 加 高		125,510	-	254,582
1. 配 当 金		125,510	-	251,193
2. 連結子会社の合併に伴う 欠 損 金 増 加 高		-	-	3,389
中 間 (当 期) 純 利 益		1,799,153	-	5,961,745
連結剰余金又は欠損金() 中 間 期 末 (期 末) 残 高		2,286,002	-	1,747,517
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高				
資 本 準 備 金 期 首 残 高		-	5,595,180	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		-	5,595,180	-
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高				
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		-	1,747,517	-
利 益 剰 余 金 増 加 高				
中 間 純 利 益		-	2,207,813	-
利 益 剰 余 金 減 少 高				
1. 配 当 金		-	436,973	-
2. 土地再評価差額金取崩額		-	3,234,551	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		-	283,805	-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	{ 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 }	{ 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 }	{ 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 }
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	1,807,707	2,151,687	5,450,558
2. 減価償却費	828,786	1,012,804	1,925,140
3. 連結調整勘定償却額	2,896	4,823	8,096
4. 貸倒引当金の増加・減少()額	158,122	183,614	623,201
5. 賞与引当金の増加・減少()額	9,439	80	78,989
6. 退職給付引当金の増加・減少()額	13,815	685	6,512
7. 受取利息及び受取配当金	20,996	22,633	36,831
8. 支払利息	179,582	160,679	368,580
9. 為替差損・為替差益()	62,719	288,978	351,583
10. 新株発行費償却	786	-	1,380
11. 社債償還等手数料	9,208	-	9,399
12. 固定資産売却益	774,820	363,271	837,261
13. 固定資産処分損	173,268	72,365	551,325
14. 投資有価証券評価損	184,118	45,198	1,221,450
15. 投資有価証券売却損	1,367	4,058	1,608
16. 子会社が所有する親会社株式売却益	-	-	2,233,150
17. 売上債権の増加額	1,803,259	3,170,993	2,605,750
18. たな卸資産の増加額	1,111,851	1,596,744	54,298
19. 仕入債務の増加額	1,232,583	77,550	1,326,998
20. 持分法投資損益	65,454	44,244	128,629
21. その他	459,785	533,791	1,109,005
小 計	1,295,501	950,117	6,418,546
23. 利息及び配当金の受取額	30,640	32,249	46,510
24. 利息の支払額	170,362	161,487	375,452
25. 法人税等の支払額	44,984	53,948	117,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,110,795	1,133,304	5,971,921

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	1,200	8,100	97,600
2. 定期預金の払戻しによる収入	-	194,000	8,600
3. 有形固定資産の取得による支出	742,817	1,103,445	1,607,831
4. 有形固定資産の売却による収入	824,535	1,208,275	939,440
5. 無形固定資産取得による支出	57,038	9,396	57,800
6. 有価証券の売却による収入	-	300,000	-
7. 投資有価証券の取得による支出	249,676	1,329,019	1,060,076
8. 投資有価証券の売却による収入	100,635	462,654	240,870
9. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	-	92,900
10. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	2,377	-	2,377
11. 貸付金の回収による収入	1,408	7,513	10,672
12. そ の 他	56,111	29,471	1,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,887	306,989	1,712,440
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増・減()額	1,897,276	112,252	1,227,220
2. 長期借入れによる収入	377,000	200,000	766,700
3. 長期借入金の返済による支出	517,578	322,506	2,133,142
4. 自己株式の取得による支出	31,095	11,382	100,170
5. 自己株式の売却による収入	38,355	-	38,355
6. 子会社が所有する親会社株式の売却による収入	-	-	2,902,000
7. 少数株主の増資引受けによる収入	-	64,000	68,894
8. 新株発行費	786	-	1,380
9. 社債償還による支出	-	-	100,000
10. 社債償還等手数料	9,208	-	9,399
11. 配当金の支払額	123,974	423,528	255,711
12. そ の 他	12,022	54,587	12,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,617,966	326,576	38,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,336	226,996	181,780
現金及び現金同等物の増加・減少()額	2,483,538	1,993,866	4,402,908
現金及び現金同等物の期首残高	5,144,268	9,523,322	5,144,268
連結子会社除外による現金及び現金同等物の減少	-	-	23,854
現金及び現金同等物の期末残高	7,627,806	7,529,455	9,523,322

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社数 13社

(新規) 1社 タカラプリスクール株

(除外) なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 5社

(新規) 1社 株キデイランド

(除外) なし

(2) 持分法を適用していない関連会社は、株サンタなど3社ありますが、いずれも小規模であり全体として中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち大陽工業株及び株ヌーベルグーの2社は、決算日が連結決算日と異なっているため、各社の事業年度に係る財務諸表に所要の修正を加えて使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて当社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

当社製品 総平均法による原価法

商品・原材料 移動平均法による原価法

国内連結子会社 主として最終仕入原価法による原価法

在外連結子会社 主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社 定率法

在外連結子会社 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6~50年

工具器具備品 2~20年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費 発生時に一括償却

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建買掛金
通貨スワップ	外貨建買掛金
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、市場金利の変動から生じる金利変動リスク及び為替相場の変動から生じる為替リスクをヘッジしております。デリバティブ取引の管理は財務部にて行っており、経営会議の承認を受けた範囲内で行っております。

ヘッジの有効性評価

金利スワップ並びに振当処理の行われている為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュフロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(中間連結貸借対照表)

中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間から資本の部については、資本金、資本剰余金利益剰余金及びその他の科目によって掲記しております。

中間連結財務諸表等規則の改正により当中間連結会計期間から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。

前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式」(当中間連結会計期間682,694千円)は中間連結財務諸表等規則の改正により当中間連結会計期間においては「自己株式」に含めて表示しております。

(中間連結剰余金計算書)

中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。

中間連結財務諸表等規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」と表示しております。また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については、「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

(単位:千円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,483,413	29,915,098	29,883,645
2. 長期貸付金から直接控除した 取立不能見込額 (株) ジャパンタップス	58,300	58,300	58,300
3. 担保資産及び担保債務 担保に供している資産			
定期預金	149,500	85,500	149,500
受取手形及び売掛金	20,000	20,000	20,000
建物及び構築物	1,198,569	1,461,915	1,730,966
土地	6,828,960	1,714,926	2,377,375
投資有価証券	640,940	412,834	424,427
子会社の所有する親会社株式	227,500	227,500	227,500
差入保証金	30,996	30,996	30,996
投資その他の資産・その他	60,000	60,000	60,000
計	9,156,465	4,013,671	5,020,765
上記に対応する債務			
支払手形及び買掛金	85,500	85,500	85,500
短期借入金	176,000	507,000	756,000
1年内返済予定の長期借入金	380,000	995,012	980,000
長期借入金	1,740,256	1,175,694	1,337,196
計	2,381,756	2,763,206	3,158,696
4. 受取手形割引高	215,850	70,000	102,080
5. 事業用土地の再評価	—	—	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って計算する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価前の帳簿価額 9,505,974</p> <p>再評価後の帳簿価額 2,795,009</p>
6. 中間連結期末日(連結期末日) 満期手形	<p>中間連結期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって処理しております。</p> <p>なお、当中間連結期末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 137,541 支払手形 189,894</p>	—	<p>連結会計年度期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度期末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度期末日満期手形が連結会計年度期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 272,584 支払手形 303,036</p>

2. 中間連結損益計算書関係

(単位:千円)

項 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		{ 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 }	{ 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 }	{ 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 }
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額				
広告宣伝費		2,294,408	2,805,594	4,906,529
給料手当		1,395,289	1,600,679	2,993,398
賞与引当金繰入額		338,010	391,359	677,221
2. 主な営業外収益の内訳				
受取利息及び受取配当金		20,996	22,633	36,831
受取賃借料		12,988	13,366	54,404
為替差益		66,100	-	722,271
持分法による投資利益		65,454	-	128,629
3. 主な営業外費用の内訳				
支払利息		179,582	160,679	368,580
売上割引		61,490	56,452	146,649
為替差損		-	492,456	-
持分法による投資損失		-	44,244	-
4. 特別利益の内訳				
固定資産売却益		774,820	363,271	837,261
貸倒引当金戻入額		1,641	26,007	1,000
子会社の所有する親会社株式売却益		-	-	2,233,150
投資有価証券売却益		5,826	24,496	12,298
5. 特別損失の内訳				
たな卸資産評価損		-	849,168	-
固定資産処分損		173,268	72,365	551,325
貸倒引当金繰入額		119,104	47,850	596,976
役員退職慰労金		35,955	-	35,955
投資有価証券評価損		184,118	45,198	1,221,450
投資有価証券売却損		1,367	4,058	1,608
差入保証金償却損		43,696	-	-
役員退職慰労引当金繰入額		-	-	108,600
会員権評価損		-	10,000	-
貸倒損失		-	-	202,504

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

(単位:千円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係			
現金及び預金勘定	7,778,506	7,628,055	9,807,822
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150,700	98,600	284,500
現金及び現金同等物	7,627,806	7,529,455	9,523,322

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(単位:千円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<p>取得価額相当額</p> <p>機械装置及び運搬具 35,647</p> <p>工具器具備品 365,598</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 2,714</p> <p>合計 403,959</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <p>機械装置及び運搬具 23,043</p> <p>工具器具備品 182,646</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 64</p> <p>合計 205,754</p> <p>中間期末残高相当額</p> <p>機械装置及び運搬具 12,603</p> <p>工具器具備品 182,950</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 2,649</p> <p>合計 198,204</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>取得価額相当額</p> <p>機械装置及び運搬具 35,144</p> <p>工具器具備品 764,390</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 106,113</p> <p>合計 905,648</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <p>機械装置及び運搬具 23,987</p> <p>工具器具備品 236,451</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 97,149</p> <p>合計 357,589</p> <p>中間期末残高相当額</p> <p>機械装置及び運搬具 11,156</p> <p>工具器具備品 527,938</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 8,963</p> <p>合計 548,059</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>取得価額相当額</p> <p>機械装置及び運搬具 29,246</p> <p>工具器具備品 965,852</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 117,767</p> <p>合計 1,112,866</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <p>機械装置及び運搬具 19,657</p> <p>工具器具備品 383,698</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 96,507</p> <p>合計 499,863</p> <p>期末残高相当額</p> <p>機械装置及び運搬具 9,588</p> <p>工具器具備品 582,154</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 21,259</p> <p>合計 613,002</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>
未経過リース料期末残高相当額	<p>1年以内 100,798</p> <p>1年超 97,406</p> <p>合計 198,204</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>1年以内 238,397</p> <p>1年超 309,662</p> <p>合計 548,059</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>1年以内 265,020</p> <p>1年超 347,981</p> <p>合計 613,002</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p>
支払リース料及び減価償却費相当額	<p>支払リース料 57,615</p> <p>減価償却費相当額 57,615</p>	<p>支払リース料 148,344</p> <p>減価償却費相当額 148,344</p>	<p>支払リース料 245,383</p> <p>減価償却費相当額 245,383</p>
減価償却費相当額の算定方法	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

5.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	玩具事業	アミューズメント事業	計	消去又は全	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,635,922	2,423,016	29,058,939	-	29,058,939
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,481	-	1,481	(1,481)	-
計	26,637,404	2,423,016	29,060,421	(1,481)	29,058,939
営業費用	25,016,475	2,230,715	27,247,190	179,659	27,426,850
営業利益	1,620,928	192,300	1,813,229	(181,140)	1,632,089

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	玩具事業	アミューズメント事業	ホームセンター事業	計	消去又は全	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,339,156	3,085,978	1,931,860	37,356,995	-	37,356,995
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	215,733	496	84,205	300,434	(300,434)	-
計	32,554,890	3,086,474	2,016,065	37,657,430	(300,434)	37,356,996
営業費用	29,178,681	2,855,198	1,866,214	33,900,094	(7,542)	33,892,551
営業利益	3,376,208	231,276	149,852	3,757,336	(292,892)	3,464,444

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	玩具事業	アミューズメント事業	ホームセンター事業	計	消去又は全	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,559,879	4,974,824	1,811,659	66,346,363	-	66,346,363
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	64,916	56	17,635	82,607	(82,607)	-
計	59,624,795	4,974,880	1,829,294	66,428,971	(82,607)	66,346,363
営業費用	54,970,190	4,682,363	1,860,091	61,512,644	246,896	61,759,541
営業利益又は損失()	4,654,605	292,517	30,797	4,916,326	(329,504)	4,586,822

(注) 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
玩具事業	女兒玩具、男児玩具、生活遊具、各種ゲーム、一般玩具、その他
アミューズメント事業	アミューズメント施設の運営
ホームセンター事業	ホームセンター向け収納用品、日曜大工用品、園芸用品、レジャー用品

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間177,827千円、当中間連結会計期間251,023千円、前連結会計年度322,494千円であり、その主なものは経営戦略室等の管理部門にかかる費用であります。

2.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

本国の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

(単位:千円)

	日 本	北 米	東 南 ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,957,776	3,104,353	294,865	37,356,995	-	37,356,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	975,867	-	4,198,686	5,174,554	(5,174,554)	-
計	34,933,644	3,104,353	4,493,552	42,531,550	(5,174,554)	37,356,995
営業費用	32,332,520	2,203,005	4,419,125	38,954,651	(5,062,099)	33,892,551
営業利益	2,601,124	901,348	74,426	3,576,898	(112,454)	3,464,444

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(単位:千円)

	日 本	北 米	東 南 ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,755,216	3,868,899	722,247	66,346,363	-	66,346,363
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,376,011	-	6,742,568	9,118,579	(9,118,579)	-
計	64,131,227	3,868,899	7,464,816	75,464,943	(9,118,579)	66,346,363
営業費用	59,595,528	3,540,908	7,274,124	70,410,561	(8,651,019)	61,759,541
営業利益	4,535,698	327,991	190,691	5,054,381	(467,559)	4,586,822

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1)北米-----アメリカ

(2)東南アジア----香港

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間177,827千円、当中間連結会計期間251,023千円、前連結会計年度322,494千円であり その主なものは経営戦略室等の管理部門にかかる費用であります。

3.海外売上高

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) (単位:千円)

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,162,477	38,695	333,024	100,815	2,635,012
連結売上高					29,058,939
海外売上高の 連結売上高に占める割合	7.4%	0.1%	1.2%	0.4%	9.1%

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) (単位:千円)

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	5,043,610	596,302	1,300,587	426,363	7,366,864
連結売上高					37,356,995
海外売上高の 連結売上高に占める割合	13.5%	1.6%	3.5%	1.1%	19.7%

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (単位:千円)

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	6,154,853	182,381	894,092	328,196	7,559,524
連結売上高					66,346,363
海外売上高の 連結売上高に占める割合	9.3%	0.3%	1.3%	0.5%	11.4%

(注) 1.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2.国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ・カナダ

ヨーロッパ……………イギリス・フランス

東南アジア……中国・香港・タイ・韓国

6.有価証券

前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

(1)時価のある有価証券

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差異
その他有価証券で時価があるもの			
株式	1,746,451	1,165,703	580,747
債券	10,000	10,220	220
その他	428,358	384,080	44,278
合計	2,184,810	1,560,004	624,806

(2)時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

主な内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	655,100

当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

(1)時価のある有価証券

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差異
その他有価証券で時価があるもの			
株式	922,656	908,530	14,125
その他	83,675	80,661	3,014
合計	1,006,332	989,191	17,140

(2)時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

主な内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	778,750

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

(1)時価のある有価証券

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差異
その他有価証券で時価があるもの			
株式	864,345	976,392	112,047
その他	428,363	388,273	40,090
小計	1,292,709	1,364,665	71,955

(2)時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

主な内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	535,854

(注) 当中間期において、その他有価証券の時価のある株式について45百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当中間期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

7.デリバティブ取引

前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)

通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	オプション取引 買建 コール 米ドル	6,829,320	468,322	55,160
	売建 プット 米ドル	12,961,210	376,409	135,877
	合 計	-	-	191,037

(注) なお、金利スワップ契約を締結しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)

通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	オプション取引 買建 コール 米ドル	6,192,168	524,186	155,777
	売建 プット 米ドル	13,428,804	364,918	163,042
	合 計	-	-	318,819

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)

通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	オプション取引 買建 コール 米ドル	7,062,650	621,604	211,782
	売建 プット 米ドル	15,395,550	227,841	311,538
	合 計	-	-	523,321

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。